

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願います。

コモロ連合月報（2024年9月）

《要点》

【内政】

- 13日 コモロ政府コミュニケによれば、アザリ大統領は宗教指導者の葬儀に出席していたところ刃物で刺され軽傷を負った。犯人は治安当局によって拘束された。
- 16日 当地各紙によれば、14日、コモロ当局は、拘束されていた Ahmed Abdou という現役憲兵の24歳（22歳という報道もあり）男性が、拘置所内で死亡しているのが発見された旨発表。死因を特定中。なお、襲撃の動機は不明。

【外政】

- 3日 当地各紙によれば、アザリ大統領は、9月4日から6日まで北京で開催される第9回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）の開幕を前に、中国の習近平国家主席と会談した。
- 6日 当地 Al Watwan 紙によれば、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）にて、ガバナンスに関するハイレベル会議でアザリ大統領はスピーチを行い、中国によるアフリカに対する継続的な支援などのコミットメントを歓迎すると述べるとともに、特に台湾とマイヨットの「返還」を始めとする自国の主権と領土保全のため中国と協力することをした。
- 26日 当地各紙によれば、ムバエ外務・国際協力大臣は、第79回国連総会一般討論演説を行い、ウクライナ戦争とパレスチナ戦争の停戦を訴えるとともにイスラエルの行動を非難、コモロのブルーエコノミー推進の取組み、さらに、起業促進、雇用機会向上などにより、若者が国の主導的な役割を果たせるよう注力している点などに言及した。
- 30日 当地各紙によれば、駐コモロ中国大使は、コモロから中国への輸出を促進するため、中国はコモロからの輸入製品100%のゼロ関税措置適用を決定した旨発表した。

【経済】

- 10日 当地各紙によれば、アメリカはコモロ沿岸警備隊（海上警備）に3機のドローンを提供した。
- 12日 当地各紙によれば、エネルギー省は、コモロ電力会社（Sonelec）に対して、世銀融資による配電網の強化を目的とした機器の引き渡しを行った。

1 内政

3日 当地各紙によれば、制度改革党(PARI:Parti pour la Réforme des Institutions)は、その責任と使命を放棄しないよう、積極的な役割を果たすべく、2025年に予定されている国民議会選挙に候補者を擁立すると表明した。

9日 当地Al Fajrによれば、イブラヒム財務・予算・銀行部門大臣は6日、出身地で

あるグランド・コモロ島南部Badjini地区を訪問し、同地の経済開発促進を約束した。

11日 当地Al Watwan紙によれば、9日、ピエランジェロ（Claire Pierangelo）在マダガスカル米国大使（コモロ兼轄）は、独立国家選挙委員会（GENI）を訪れ、Idrissa Said Ben Ahamada委員長と面談した。

13日 コモロ政府コミュニケによれば、アザリ大統領は宗教指導者の葬儀に出席していたところ、刃物で刺され、軽傷を負った。アザリ大統領の命に別状はなく、同日中に帰宅している。犯人は治安当局によって拘束された。

16日 当地各紙によれば、アザリ大統領は、13日、首都モロニに隣接するコミュニケーション・サリマニ・イツァンドラで、宗教指導者の葬儀に出席中、ナイフで襲撃され、軽傷を負った。同大統領は「適切な治療」を受け「健康状態は良好」とのこと。翌14日、コモロ当局は、拘束されていたAhmed Abdouという現役憲兵の24歳（22歳という報道もあり）男性が、拘置所内で死亡しているのが発見された旨発表。同人は2022年から憲兵として働いていた。死因を特定中。襲撃の動機は不明。

18日 当地Al Watwan紙によれば、与党コモロ再生会議（CRC : la Convention pour le renouveau des Comores）党事務局長は、アザリ大統領が襲撃されたことを受け、同大統領を支持する国民の連帯の声を歓迎した。

19日 当地Al Watwan紙によれば、アザリ大統領を支持する者から、襲撃事件や加害者の死にまつわる状況を非難する者まで、さまざまな反応が国内にはある。

19日 当地LGDC紙によれば、アザリ大統領が襲撃されてから間もなく1週間が経とうとしているが、同大統領は公の場に姿を現していない。

20日 当地各紙によれば、前19日、閣僚会議が開かれアザリ大統領も出席した。政府報道官は、13日の襲撃事件後の同大統領の健康状態について、「アザリ大統領は快方に向かっている」と述べた。

25日 当地LGDC紙によれば、アザリ大統領は「モロッコでの数日間の休養」のためにモロニを出発した。襲撃事件後、初めての外遊となる。

26日 当地Al Watwan紙によれば、数日前新たに任命された独立国家選挙委員会（GENI）の人事をめぐって、政治家の意見は分かれている。法的手続きが尊重されたことを歓迎する者がいる一方で、協議が不十分であったことを批判し、構成に偏りがあることを非難する者もいる。

2 外政

3日 当地各紙によれば、アザリ大統領は、9月4日から6日まで北京で開催される第9回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）の開幕を前に、中国の習近平国家主席と会談。両首脳は、二国間協力と、平等と連帯の原則を特徴とするコモロと中国の50年にわたるパートナーシップについて議論し、戦略的パートナーシップの強化とそれぞれの領土保全の防衛を強調した。中国はマイヨット島の回復というコモロの大義を支持し

ており、コモロは、何十年にもわたり、「ひとつの中国」という原則を擁護している。アザリ大統領は、特に農業、保健、気候変動の分野における「コモロ新興計画2030」(PCE、le Plan Comores Emergent 2030) に対する「戦略的パートナーシップ」の必要性を強調した。

5日 当地各紙によれば、駐コモロ中国大使(GUO Zhi jun)による寄稿を掲載、政治的相互信頼の深化、有益で実務的な協力、活発な人材交流などの点が言及された。

5日 当地各紙によれば、新華社通信によるアザリ大統領へのインタビュー概要を掲載、アザリ大統領は、平等と相互尊重に基づく「模範的な」中国・アフリカ・パートナーシップを歓迎すると述べた。

5日 当地Al-Fajr紙によれば、中国を公式訪問中のアザリ大統領はジンバブエのEmmerson Mnangagwa大統領と会談を行った。議論の焦点は、二国間協力の強化、相互支援、特にSADCの枠組みパートナーシップの強化。

5日 当地各紙によれば、フランスはコモロの治安維持能力を向上させるため、国家憲兵隊と軍事衛生を対象とした訓練支援を行う。

6日 当地Al Watwan紙によれば、中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)にて、ガバナンスに関するハイレベル会議でアザリ大統領はスピーチを行い、中国によるアフリカに対する継続的な支援などのコミットメントを歓迎すると述べるとともに、特に台湾とマイヨットの「返還」を始めとする自国の主権と領土保全のため中国と協力することを再確認した。

6日 当地LGDC紙によれば、フランスのプティヨ(André Petillot)中將が3日間の日程でコモロを訪問し、ユスファ・モハメド・アリ防衛担当大統領府補佐官等と会談した。

9日 当地Al Watwan紙によれば、アザリ大統領は、北京で最も古く重要なモスクのひとつである東寺モスクで金曜礼拝を行った。1356年に建てられたこのモスクは、中国の首都にある4大歴史的モスクのひとつである。

12日 当地Al-watwanによれば、フランスによるマイヨット島の不法占拠問題に関連して、マイヨット島の返還運動を展開する市民団体が記者に対して、この闘いを最後までやり遂げるという決意とコミットメントを再表明した。さらに、同団体代表はアザリ大統領に書簡を送り、アゼルバイジャンのバクーで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議の結果を知らせるとともに、国連での演説にこの問題を盛り込むよう要請したと付け加えた。

12日 当地LGDC紙によれば、アザリ大統領はFOCACマージンでファイ・セネガル大統領と会談した。それとは別に、アザリ大統領はHuawei副社長などの企業家と会議した。さらに、技術移転、サイバーセキュリティと人工知能(AI)分野の能力開発、IUTのエンジニア、技術者、学生のためのコモロHuaweiトレーニングセンター開設などが議論された。

25日 当地Al Fajr紙によれば、サウジアラビア王国の国際日レセプションにおいて、

駐コモロサウジアラビア大使は、国家戦略やプロジェクトの95%以上が記録的な速さで実行に移された「ビジョン2030」への満足感を表明した。

26日 当地各紙によれば、ムバエ外務・国際協力大臣は、第79回国連総会一般討論演説を行い、ウクライナ戦争とパレスチナ戦争の停戦を訴えるとともにイスラエルの行動を非難、コモロのブルーエコノミー推進の取組み、さらに、若者の起業促進、雇用機会向上などにより国の主導的な役割を果たせるよう注力している点などに言及した。

27日 当地各紙によれば、18日の中国建国75周年記念式典に際し、駐コモロ中国大使は、両国間の戦略的パートナーシップ促進のため、中・コモロ関係の発展に尽力すると発表。

27日 当地Al-watwanによれば、コモロとイスラム開発銀行（IsDB）のパートナーシップ協定が前日サウジアラビアのジッダで更新され、コモロの経済関係者に3億3,000万ユーロのほぼ無制限の融資提供が確約された。

30日 当地各紙によれば、駐コモロ中国大使は、コモロから中国への輸出を促進するため、中国はコモロからの輸入製品100%のゼロ関税措置適用を決定した旨発表した。

3 経済

2日 当地各紙によれば、アザリ大統領は一般米（riz ordinaire）の輸入と販売の自由化に関する政令（第23-060/PR号）に署名した。これにより国家コメ輸入・販売公社（ONICOR、Office national d'importation et de commercialisation du riz ordinaire）は一般米市場の独占権を失う。

10日 当地各紙によれば、アメリカは、コモロ沿岸警備隊（海上警備）に3機のドローンを提供した。アメリカ人技術者によるドローンの使用と操縦に関する6週間のトレーニング実施後、引き渡し式が行われた。

11日 当地各紙によれば、経済学博士、経済分野を専門とする弁護士等が前週、商工会議所連合本部で会合を開き、SADC、COMESA、ZLECAF、WTOなどのアフリカ内あるいは世界的な経済共同体に加盟することの利点は何かにつき協議した。同会合では、輸入額が輸出額を上回っており、現状ではコモロの貿易収支は赤字である。経済的・政治的統合を成功させるには、アフリカ市場や国際市場に輸出する製品をできるだけ多く生産する必要があるとの意見が出ている。

12日 当地Al Watwan紙によれば、11日、エネルギー省は、コモロ電力会社（Sonelec）に対して、配電網の強化を目的とした機器の引き渡しを行った。これは、コモロ・ソーラー・エネルギー・アクセス・プロジェクト（Paesc）の一環で、世界銀行からの4,300万米ドルの融資により実施されたもの。

23日 当地各紙によれば、20日に、Bangoma港建設の起工式が行われた。

（了）